

平成21年度観光関連予算概算要求

【主要事項】

目次

1. 国際競争力の高い魅力ある観光地の形成	
魅力ある観光地の形成	1
交通施設の総合的な整備	8
2. 観光産業の国際競争力の強化及び観光の振興に寄与する人材の育成	10
3. 国際観光の振興	11
4. 観光旅行の促進のための環境の整備	15

1. 国際競争力の高い魅力ある観光地の形成

魅力ある観光地の形成

国際競争力の高い魅力ある観光地の形成（国土交通省）

平成21年度概算要求額 6.4億円

（平成20年度当初予算額 4.2億円）

内外観光客の宿泊旅行回数・滞在日数の拡大を目指し、二泊三日以上の滞在型観光を促進するため、地方自治体、観光関係団体、農林漁業団体、NPO等の幅広い関係者が一体となった観光圏整備の取組みを総合的に支援する。

あわせて、観光地のさらなる魅力向上のため、観光まちづくりの評価手法等について調査を行い、個別の観光まちづくりの参考となる基礎情報を整備する。

広域・総合観光集客サービス支援事業（経済産業省）

平成21年度概算要求額 4.0億円

（平成20年度当初予算額 3.8億円）

地域の特色のある産業や工場、商店街、異業種等を観光資源として集客強化に結びつけ、観光・集客サービスの競争力を強化する取組みを支援する。このことにより、同時に中小企業の観光・集客サービス化による高付加価値化、地域経済の活性化に貢献する。

地域ソフトパワー国際発信プロジェクト（経済産業省）

平成21年度概算要求額 3.2億円（新規）

地域に存在する上質な「和」のコンテンツをネットワーク化し、海外バイヤーとのマッチングを図るとともに、ウェブサイト等を通じて海外バイヤーに広く情報発信する。

中小企業地域資源活用プログラム（中小企業庁）

平成21年度概算要求額 121.8億円の内数
（平成20年度当初予算額 117億円の内数）

各地域の「強み」である地域資源（産地の技術、地域の農林水産品、観光資源）を活用した中小企業の新商品・新サービスの開発・市場化を総合的に支援。地域によって景気回復にばらつきのある中で、地域産業発展の核となる新事業を5年間で1,000創出する。

具体的には、地域ブロック毎に相談窓口（支援拠点）を設置し、マーケティング等に精通した専門家が、市場調査、商品企画、販路開拓に対するアドバイスや、事業性評価など、事業計画の策定から開発、販売まで継続的にハンズオン支援を行う。

また、地域資源を活用して新規性の高い商品開発等に取り組む中小企業等に対し、試作品開発、展示会出展等に係る費用の一部を補助する。

良好な街並みの形成等（国土交通省）

（街なみ環境整備事業） 平成21年度概算要求額 30.74億円
（平成20年度当初予算額 25億円）

良好な街並みの形成・保全を図るため、地方公共団体及び街づくり協定を結んだ住民が協力して、住宅、地区施設等の整備改善を行う。

日本風景街道の推進（国土交通省）

平成21年度概算要求額 2.0億円
（平成20年度当初予算額 1.5億円）

多様な主体との連携・協働を通じて、自然、歴史、文化等の地域資源を活かした美しい景観の形成や地域の魅力向上を目指す「日本風景街道」を推進する。

日本の歴史の扉を開く国宝・重要文化財・史跡等の活用（文化庁）

平成21年度概算要求額 417億円
（平成20年度当初予算額 375億円）

国民的財産である文化財（有形文化財、無形文化財、民俗文化財、記念物、文化的景観、伝統的建造物群）を災害や衰退の危機等から守り、保存修理や整備・活用などにより、我が国の多様な文化財の次世代への継承を推進することにより、観光資源の活用に資する。

特別史跡平城宮跡整備（文化庁）

平成21年度概算要求額 7.8億円
（平成20年度当初予算額 5.8億円）

昭和53年に策定された「特別史跡平城宮跡保存整備基本構想」に基づき、宮跡の遺跡総合博物館としての整備と歴史的建造物の復原を実施している。

世界文化遺産の活用（文化庁）

平成21年度概算要求額 2.15億円
（平成20年度当初予算額 0.53億円）

世界遺産条約に基づき、我が国の遺産の推薦を推進するとともに、国際的な専門家会議へ参画する。また、世界遺産に関する最新の情報を発信し、広く文化財に対する理解の増進を図る。

森林・林業・木材産業づくり交付金（農林水産省）

平成21年度概算要求額 127億円の内数
（平成20年度当初予算額 97億円の内数）

山村地域や都市近郊の里山林等において、子どもたちの継続的な体験活動を通じた森林環境教育、市民参加や後継者育成に資する林業体験学習等を推進するため、森林の整備や施設整備を推進する。

森林環境教育推進総合対策事業（農林水産省）

平成21年度概算要求額 0.14億円の内数
（平成20年度当初予算額 0.14億円の内数）

山村地域や里山林など地域の森林資源を活かし、様々な体験活動を通じた森林環境教育の機会を広く提供するため、優良事例の情報提供や人材の育成等を推進する。

良好な景観形成の推進（国土交通省）

平成21年度概算要求額 2.5億円
（平成20年度当初予算額 2.0億円）

地域の景観上重要であって、特に交流人口の拡大の効果が大きく見込まれる、景観法に基づく景観重要建造物及び景観重要樹木の保全活用（景観重要建造物の修理や景観重要樹木の枯損・倒伏防止措置等）を中心とした取組を支援する。

温泉の保護及び安全で適正な利用の確保（環境省）

平成21年度概算要求額 0.29億円
（平成20年度当初予算額 0.29億円）

（1）温泉資源の保護対策等に関する検討調査

大深度掘削泉の増加や、我が国の自噴ゆう出量が減少傾向にあることなどから、温泉資源の枯渇化が懸念されているため、大深度掘削泉の開発に伴う温泉源への影響、未利用自噴源泉による周辺源泉・周辺環境への影響に関する調査等を実施し、調査結果を踏まえ都道府県の掘削等の許可の判断への技術的助言を行うなど、我が

国の温泉資源の保護対策を推進する。

(2) 温泉の安全で適正な利用に関する情報提供等事業

温泉に関する国民の信頼を確保するため、温泉付随の可燃性天然ガスに関する安全対策について事業者にも周知するとともに、温泉の成因などの科学的情報や禁忌症等の情報を国民にわかりやすく提供するための事業を展開し、温泉の安全で適正な利用を推進する。

最高水準の舞台芸術公演・伝統芸能等への重点支援等の推進（文化庁）

平成21年度概算要求額 83億円
(平成20年度当初予算額 70億円)

舞台芸術創造活動をより活性化させるため、最高水準の舞台芸術公演・伝統芸能等に対する支援制度を、より合理的・効率的な助成事業に組みかえて実施するとともに、我が国のトップレベルの芸術団体と各地にある中核的な劇場が各々持てる力を結集し、共同で制作する舞台芸術公演に対して重点的に支援する。また、美術館・歴史博物館が社会の変化に対応した活動が行えるよう、優れた取組を支援する。

舞台芸術の総合センターの充実（文化庁）

平成21年度概算要求額 110億円の内数
(平成20年度当初予算額 110億円の内数)

国立劇場及び新国立劇場の充実を図ることにより、歌舞伎や文楽、能楽等の伝統的な芸能やオペラ、バレエ、演劇等の国際的に比肩しうる高いレベルの現代舞台芸術を広く国民に提供し、併せてそれらを世界に向け発信することにより我が国の国際文化交流の促進に資する。

地域の魅力溢れる伝統文化の継承・発展（文化庁）

平成21年度概算要求額 26億円
(平成20年度当初予算額 25億円)

(1) 伝統文化こども教室事業

次代を担う子どもたちに対し、土・日曜日などにおいて学校、文化施設等を拠点とし、茶道、華道、日本舞踊、伝統音楽、郷土芸能などの伝統文化に関する活動を、計画的、継続的に体験・修得できる機会を提供する。

(2) ふるさと文化再興事業

昨今の過疎化、都市化、急速な少子化・高齢化の進行、生活様式の変化の中で、各地域において守り伝えられてきた様々な伝統文化が消滅の危機にさらされている。このため、地域において守り伝えられてきた個性豊かな伝統文化の継承・発展を図るため、伝統文化の保存・活用計画の策定及びその計画に基づく伝統文化保存団体等が実施する事業（伝承者の養成、用具の整備、映像記録の作成）を支援する

全国民俗芸能大会等の開催による伝統文化の発信（文化庁）

平成21年度概算要求額 0.7億円の内数
（平成20年度当初予算額 0.7億円の内数）

全国各地の民俗芸能を幅広く公開・普及するとともに、民俗文化財の保存・振興を目的とした全国民俗芸能大会などを行うことにより、各地域の魅力的な伝統文化を発信する。

国民文化交流の推進（各種文化活動を全国規模で発表する場「国民文化祭」の開催）（文化庁）

平成21年度概算要求額 1.8億円
（平成20年度当初予算額 1.8億円）

国民一般の各種の文化活動を全国的な規模で発表する場を提供すること等により、文化活動への参加の意欲を喚起し、新しい芸術、文化の創造を促し、併せて地方文化の発展に寄与するとともに、国民生活のより一層の充実に資する。

「日本映画・映像」振興プラン（文化庁）

平成21年度概算要求額 2.6億円
（平成20年度当初予算額 2.0億円）

我が国のアニメ・映画などのメディア芸術は、“Japan Cool”と呼ばれ、世界の人々を魅了し、我が国の存在感を高め、日本の新しい強みとなっている。平成21年度は、我が国を世界各国から優秀な人材が集まるメディア芸術の創造と発信の国際拠点とするため、メディア芸術総合プログラムを昨年度に引き続き実施する。また、我が国の映画・映像水準の向上を図るため、製作支援を行うとともに、海外への発信、人材育成事業等の支援、映画フィルムの収集・保管を進める。

文化芸術創造都市の推進（文化庁）

【新規】平成21年度概算要求額 0.17億円

文化芸術の持つ創造性を活かして産業振興や地域の活性化に取り組む、いわゆる「文化芸術創造都市」について、国内ネットワークを構築し各都市の取組を支援・促進するとともに、アジア文化芸術創造都市会議を開催する。

離島地域の観光振興（国土交通省）

平成21年度概算要求額 3.0億円の内数
（平成20年度当初予算額 2.4億円の内数）

地域の創意工夫を活かし、原油価格高騰等の離島が抱える課題に先導的に取り組んでいくため「島づくり地方再生推進調査」を創設するとともに、国境周辺の外海離島を含む「離島生活モニター調査」を創設する。さらに、地域間交流等を促進するため、廃校等の既存施設の有効活用を可能とする「離島体験滞在交流促進事業」の制度拡充を行う。

奄美群島・小笠原諸島の観光振興（国土交通省）

平成21年度概算要求額 21億円の内数
（平成20年度当初予算額 17億円の内数）

奄美群島の振興開発を図るため、「奄美ミュージアム構想」の推進を目指した自然ガイドの育成や自然を活かした園地整備等の事業、並びに長期滞在型観光に向けた各種調査等を実施することにより、観光振興の充実強化を図る。また、小笠原諸島の振興開発を図るため、エコツーリズムの推進を目指した自然ガイドの養成や植生回復等の事業、並びに多様な観光客層の受入や世界自然遺産登録に向けた各種調査等を実施することにより、観光振興の充実強化を図る。

沖縄における観光振興施策（内閣府）

平成21年度概算要求額 3.76億円
（平成20年度当初予算額 2.68億円）

観光は沖縄のリーディング産業であり、沖縄の自立型経済の構築のためには、観光の振興は極めて重要である。多様なニーズに対応した通年・滞在型の質の高い観光・リゾート地の形成に向け、沖縄振興計画に沿って、観光人材の育成、国際観光戦略モデル・文化資源活用型観光戦略モデルの構築、自然環境等の保全や景観に配慮した観光振興、体験滞在交流促進の施策を推進する。

半島地域の観光振興（国土交通省）

平成21年度概算要求額 0.76億円の内数
（平成20年度当初予算額 0.64億円の内数）

半島地域の自立的発展を目指し、多様な自然・文化資源の活用による観光を通じた半島地域の活性化を図るため、NPO法人や地域住民等が主体となって行う交流・連携の促進方策等を検討する。

田園空間整備事業（農林水産省）【公共】

平成21年度概算要求額 10億円の内数
（平成20年度当初予算額 10億円の内数）

農村の有する豊かな自然、伝統、文化等の多面的機能を再評価し、計画的な土地利用の下、ほ場整備により優良農地を確保しつつ緑豊かな田園空間にふさわしい地域の活性化に資する各種公共公益施設用地の整備と農村に存する伝統的農業施設及び美しい農村景観等の保全、復元等に配慮した各種生産基盤等の整備を行い、魅力ある田園空間づくりによる土地との共生の推進に資することを目的とする。

景観・自然環境保全形成支援事業（うち「魅力ある田園空間支援事業」）（農林水産省）

平成21年度概算要求額 1.6億円の内数
（平成20年度当初予算額 1.8億円の内数）

豊かな自然環境や美しい景観、伝統文化に触れ合うことのできる個性的・特徴的な農村空間（魅力ある田園空間）を全国に拡大するため、技術的支援、人材育成及び普及啓発等により農村の自然、景観、伝統文化等を活かした地域独自の取組を支援する。

地域の自立・活性化の総合的支援（国土交通省）【公共】

（地域自立・活性化交付金）平成21年度概算要求額 350億円の内数
（平成20年度当初予算額 250億円の内数）

広域観光振興等による地域の自立と活性化を図るため、都道府県が民間と連携して作成する広域的な地域活性化基盤整備計画に基づく広域的な経済活動を支える基盤整備と地域づくりに対するソフト面での支援等を一体的に促進する。

良好な街並みの形成等（国土交通省）【公共】

（まちづくり交付金）平成21年度概算要求額 2,880億円の内数
（平成20年度当初予算額 2,510億円の内数）

地域の創意工夫を活かしたまちづくりを推進するため、市町村が作成した都市再生整備計画に基づき実施される、観光振興や観光交流促進等のまちづくりの目標に沿ったハード事業からソフト事業まで幅広い事業を支援する。

（地域住宅交付金）平成21年度概算要求額 2,540億円の内数
（平成20年度当初予算額 1,930億円の内数）

地域における住宅整備等に係る計画に基づく景観に配慮した住宅、街並み整備等を推進する。

都市の緑地保全と観光への活用等（国土交通省）【公共】

平成21年度概算要求額 1,260億円の内数
（平成20年度当初予算額 1,101億円の内数）

地域の歴史・文化・自然的資産等を活かし、観光振興の拠点となる都市公園や、多様な生物の生息生育基盤や身近な自然と触れ合う場を確保し、自然と共生する魅力的な都市の実現を図るため、自然再生緑地の整備等を推進する。

みなとを核とした地域づくりの推進（国土交通省）【公共】

平成21年度概算要求額 2,623億円の内数
（平成20年度当初予算額 2,280億円の内数）

みなとの景観・自然、歴史・文化遺産等の資源を活用した賑わい空間づくり等により魅力ある地域を形成し、地域の活性化を図るため、みなと振興交付金、運河の魅力プロジェクト、みなとオアシスの全国展開等の施策を推進する。

旅客船ターミナル等の整備（国土交通省）【公共】

平成 21 年度概算要求額 2,633 億円の内数
(平成 20 年度当初予算額 2,280 億円の内数)

観光立国推進基本法や観光圏整備法の制定を受け、国際競争力の高い魅力ある観光地を形成するため、観光庁と港湾局の連携により、心地よい観光空間の創造等による観光圏の魅力向上と、快適な旅客ターミナルの整備等による観光客の移動の快適化について、ソフト・ハード両面から総合的に推進する。

海岸環境の整備等（国土交通省）【公共】

平成 21 年度概算要求額 548 億円の内数
(平成 20 年度当初予算額 482 億円の内数)

国土保全との調和を図りつつ、快適な海浜利用の増進に資する海岸整備を推進する。

空港を活用した地域活性化への支援（国土交通省）

平成 21 年度概算要求額 2.5 億円の内数
(新規)

空港を活用した地域活性化の取組みを支援する制度を創設し、乗り換え時間を活用したトランジットツアーの開発等の地域観光振興、航空物流による地域産品の流通促進等、空港の機能高質化事業と連携して、空港と周辺地域の活性化を図る。

交通施設の総合的な整備

鉄道軌道輸送高度化事業費補助金（国土交通省）

平成 21 年度概算要求額 28 億円
(平成 20 年度当初予算額 24 億円)

地方鉄道について、安全に関する設備整備及び経営構造改善のための鉄道の活性化に著しい効果が期待できる設備投資に対する支援に加え、自治体と鉄道事業者等が連携して実施する「公有民営化」等の事業再構築に係る地域の意欲的な取組に対して重点的な支援を行うことにより、公共交通のネットワークの充実度を高め、外国人旅行者をはじめとする観光旅行者が円滑に移動できるようにする。

LRTシステム整備費補助（国土交通省）

平成 21 年度概算要求額 3.8 億円
(平成 20 年度当初予算額 5.2 億円)

速達性に優れ、バリアフリーや環境にも優しい利用者本位の交通体系の構築を促進する観点から、まちづくりと連携したLRTシステムの整備を推進するため、低床式車両その他LRTシステムの整備に必要な施設整備に要した費用の一部を補助することにより、公共交通のネットワークの充実度を高め、外国人旅行者をはじめとする観光旅行者が円滑に移動できるようにする。

公共交通移動円滑化対策（国土交通省）

平成 21 年度概算要求額 9 億円
（平成 20 年度当初予算額 14 億円）

高齢者、障害者等が公共交通機関を利用しやすくするため、標準仕様ノンステップバスに補助を重点化することによって、ノンステップバスの普及促進を強力に推進するほか、福祉輸送共同配車センターの実現を図る。

地域公共交通活性化・再生総合事業（国土交通省）

平成 21 年度概算要求額 30 億円
平成 20 年度当初予算額 30 億円

平成 19 年 10 月 1 日に施行された「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」を活用し、地域の多様なニーズに応えるため、鉄道・コミュニティバス・乗合タクシー・旅客船等の多様な事業に取り組む地域の協議会に対しパッケージで一括支援することにより、地域の創意工夫ある自主的な取組みを推進する。

羽田空港再拡張事業等（国土交通省）【公共】

平成 21 年度概算要求額 3,701 億円の内数
（平成 20 年度当初予算額 3,424 億円の内数）

東京国際空港（羽田）の再拡張事業や機能向上事業、成田国際空港の北伸による平行滑走路の 2,500m 化等大都市圏拠点空港への投資の重点化を図る。

あわせて、国際線旅客ターミナルの機能向上や、多様化する空港利用者の安全性・快適性向上のためのバリアフリー化に努める。また、空港利用を促進するため、主要都市から空港までのアクセス改善についての取組を実施する。

空港アクセス鉄道の整備（国土交通省）【公共】

平成 21 年度概算要求額 65 億円
（平成 20 年度当初予算額 41 億円）

世界の主要空港に比肩し得るアクセス利便性を実現するため、成田高速鉄道アクセス線の整備により、成田空港と都心部との間の所要時間を 30 分台とし、空港利用者の利便性を大幅に向上させる。

成田・羽田両空港間及び都心と両空港間の鉄道アクセス改善に関する調査（国土交通省）

【新規】平成 21 年度概算要求額 1.8 億円の内数

平成 22 年度完成予定の成田新高速鉄道等の既存ストックを最大限活用することを前提に、短絡線の整備を含め、首都圏空港として相応しいアクセス改善のための調査・検討を実施する。

整備新幹線整備事業（国土交通省）【公共】

平成 21 年度概算要求額 812 億円
(平成 20 年度当初予算額 706 億円)

国土の骨格を形成する高速交通機関の整備のため、平成 16 年 12 月の政府・与党申合せに基づき整備新幹線の着実な整備を推進する。

コミュニティ・レール化の推進(国土交通省)【公共】

【新規】平成 21 年度概算要求額 11.5 億円の内数

潜在的な鉄道利用ニーズが大きい地方都市やその近郊の路線等について、総合連携計画に基づきハード・ソフト一体で大幅な利便性向上等を図る「コミュニティ・レール化」を支援する。

都市鉄道の利便増進(国土交通省)【公共】

平成 21 年度概算要求額 47.4 億円
(平成 20 年度当初予算額 15.3 億円)

概成しつつある都市鉄道ネットワーク(既存ストック)を有効活用し、その利便の増進を図るため、都市鉄道等利便増進法に基づき、連絡線等の整備による速達性の向上、周辺整備と一体的な駅整備による交通結節機能の高度化を推進する。

良好な道路空間の形成、アクセスの改善等(国土交通省)【公共】

平成 21 年度概算要求額 30,644 億円の内数
(平成 20 年度当初予算額 27,689 億円の内数)

無電柱化や歴史的なまち並みと調和した道づくり等を推進するとともに、観光地やその周辺での渋滞対策による観光客の移動円滑化や道路情報等の提供の充実を図る。また、バイパス等の道路整備により、観光地へのアクセス強化や地域間交流・連携の強化を推進する。

2. 観光産業の国際競争力の強化及び観光の振興に寄与する人材の育成

観光産業の国際競争力強化、観光の振興に寄与する人材の育成(国土交通省)

平成 21 年度概算要求額 0.77 億円
(平成 20 年度当初予算額 0.75 億円)

観光産業の新たなビジネスモデルの構築を支援し、そのノウハウを普及・啓発するため、「観光産業のイノベーションの促進事業」として、客室稼働率の向上や業務の共同化・効率化等に関する実証事業を行う。他方、国際競争力を備えた観光関連産業を担う人材を育成するため、大学等高等教育機関との連携強化を図るための取り組みを推進し、また、観光地における層の厚い観光振興の担い手を育成するため、観光カリスマ塾や観光地域プロデューサー事業を実施するとともに、各地域が行う自律的かつ持続可能な人材育成に向け

た取り組みを支援する。

地域における男女共同参画促進総合支援経費（内閣府）

【新規】平成21年度概算要求額 0.85億円

地域おこしを始め、地域における様々な課題解決において、男女共同参画の視点を取り入れ、多様な主体の連携・協働による実践的・主体的な活動が行われるよう支援するため、先進事例の調査研究や、人材育成プログラムの開発、アドバイザー派遣などを行う。

3. 国際観光の振興

ビジット・ジャパン・アップグレード・プロジェクト等による国際観光の振興（国土交通省）

平成21年度概算要求額 45億円
（平成20年度当初予算額 35億円）

平成22年までに訪日外国人旅行者数を1000万人とする目標を確実に達成するために、訪日旅行者の満足度を高めリピーター化を促進するとともに、ポスト2010を見据え、国際観光振興の更なる展開を図るため、「ビジット・ジャパン・アップグレード・プロジェクト」として、我が国の魅力の一層の理解の促進等に取り組むほか、IC乗車券等の国際相互利用化・利用拡大などの旅行者の利便性の増進を図る。あわせて、国際会議の開催・誘致を推進する。

独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金等（国土交通省）

平成21年度概算要求額 20億円
（平成20年度当初予算額 20億円）

海外における観光宣伝、外国人観光客等の来訪の促進に必要な業務を効率的に行うことにより、国際観光の振興を図ることを目的とする等。

観光誘致関連広報（外務省）

平成21年度概算要求額 0.49億円の内数
（平成20年度当初予算額 0.41億円の内数）

- (1) 海外における観光展・見本市に参加・出展する。観光誘致関連の講演会等を開催する。
- (2) 駐日各国大使・総領事による地方視察の準備・同行また、駐日外交官ホームステイ及び公式実務訪問賓客等の地方視察を行い、地方の魅力をアピールし、姉妹都市交流を促進する。
- (3) 一時帰国中のわが国の大使・総領事が姉妹都市等の交流のあるわが国地方に赴き、観光資源を含むセールスポイントを視察し、任国の首都及び地方においてわが国地方の魅力をアピールする。

- (4) 国と地方自治体の連携推進のため、観光誘致を含む地方の国際的取組の促進につき地方自治体との意見交換（外務省を含む中央省庁等・地方間、駐日外交団及び領事団・地方間）を行う。
- (5) 地方自治体や地方の国際交流団体を対象とし、地方レベルの国際交流・国際協力の推進及び連携強化のためのシンポジウムを開催する。

各種広報資料作成・購入（外務省）

平成21年度概算要求額 1.98億円の内数
(平成20年度当初予算額 2.34億円の内数)

日本紹介資料を作成・購入し、在外公館で配布する。

芸術家・文化人等による文化発信推進事業（文化庁）

平成21年度概算要求額 1.1億円
(平成20年度当初予算額 1.1億円)

日本文化の海外発信及び我が国と諸外国の芸術家・文化人のネットワーク形成強化のため、我が国の文化人・芸術家を一定期間海外に派遣したり、海外で公演等を行う文化・芸術団体が、現地の学校等で実演・ワークショップ等を開催する文化交流使事業を実施する。

日本文化の総合発信推進事業（文化庁）

平成21年度概算要求額 0.13億円
(平成20年度当初予算額 0.18億円)

魅力ある我が国の文化芸術団体等の情報を調査収集、データベース化し、データベースをもとにウェブサイト構築して、国内外への情報発信を図る。

文化財海外交流展（文化庁）

平成21年度概算要求額 0.66億円
(平成20年度当初予算額 0.66億円)

我が国の優れた文化財を海外に紹介し、日本の歴史、文化に対する理解を深め、国際交流を推進するため、国宝・重要文化財を含む日本古美術展を実施する。

日本食・日本食材等の海外への情報発信（農林水産省）

平成21年度概算要求額 2.8億円の内数
(平成20年度当初予算額 3.7億円の内数)

外国人オピニオンリーダー等に対する旬の高品質な日本食・日本食材等の提供、海外に日本食・日本食材等や日本食文化の魅力を伝えるPRイベント等の開催、マスメディアを活用した各種広報活動の展開等により、日本食・日本食材等の魅力を海外に発信する。

映像国際放送の実施（総務省）

平成21年度概算要求額 26.2億円
(平成20年度当初予算額 15.2億円)

放送法の規定に基づき、NHKに映像国際放送を実施させることにより、我が国からの映像による情報発信を拡充し、「日本の対外イメージの向上、親日感の醸成」「欧米によるアジア理解の向上」を通じて、「日本のプレゼンスの向上、国際世論形成力の向上」を目指し、究極的に産業、観光振興等の幅広い国益の増進を図る。

テレビ番組放送による広報・テレビ国際放送(外務省)

平成21年度概算要求額 0.50億円の内数
(平成20年度当初予算額 0.52億円の内数)

- (1) 観光誘致に資する日本紹介のためのテレビ番組を作成し、番組枠を買い上げ放映する。
- (2) 外交上の重要地域にNHK国際放送の番組を配信する。

ジャパン・ビデオ・トピックス(外務省)

平成21年度概算要求額 0.69億円の内数
(平成20年度当初予算額 0.69億円の内数)

日本を紹介する短いビデオクリップを年9回、1回につき4テーマ作成し、海外のテレビ局に無償提供。観光誘致に資するテーマを積極的に取り上げている。

海外広報用グッズの整備及び文化事業の実施(外務省)

平成21年度概算要求額 3.77億円の内数
(平成20年度当初予算額 3.64億円の内数)

- (1) 諸外国において日本の魅力を発信し、観光誘致を促進するため、海外広報グッズを作成・配布する。
- (2) 各国との交流年等の機会に、文化交流事業を在外公館等を通じて実施し、日本の魅力を海外へ情報発信する。

スポーツを通じた国際交流の推進・支援(アジア地区スポーツ交流事業)(文部科学省)

平成21年度概算要求額 3.2億円
(平成20年度当初予算額 3.3億円)

アジア地区のジュニア層の交流競技会等のスポーツ交流事業を通じて、競技力の向上を図るとともに、相互理解を深めながら、次代を担う国際的な視野と資質を持った青少年の健全な育成に寄与する。

また、近隣のアジア諸国とのスポーツ交流を促進し、国内外の市民レベルスポーツについて一層の振興を推進する。

観光立国実現のための出入国審査の充実(法務省)

平成21年度概算要求額 4.9億円
(平成20年度当初予算額 4.4億円)

観光立国の実現と交流人口の拡大を目指し、大都市圏拠点空港の機能強化、空港の利便性向上を図るため、空海港での出入国審査の待ち時間の長期化など、旅行者にとってのマイナス要因を解消するためのソフト・ハードのインフラ整備を推進する。

その主な政策は次のとおり。

- ・船上入国審査の実施
- ・バイオ機器操作補助委託の実施
- ・セカンダリ審査体制の実施
- ・プレクリアランスの実施
- ・事前旅客情報システムの運用

食と観光の連携による中国との経済交流促進モデルの構築に関する調査（国土交通省）

【新規】平成21年度概算要求額 0.73億円

今後も持続的発展が見込まれる中国について、富裕層との観光交流促進とともに、食と観光の連携による経済交流促進のための先駆的なビジネスモデルの構築に関して調査する。

美術館・博物館等における外国人への対応促進プラン（文化庁）

平成21年度概算要求額 148億円の内数
(平成20年度当初予算額 143億円の内数)

国立博物館に所蔵する重要文化財を高精細デジタル情報として半永久に保存し、4ヶ国語に翻訳する等外国人にも分かりやすい情報の提供を行うなど、美術館・博物館等における国内外への情報発信等の充実を図る。

高校生交流の推進等（文部科学省）

平成21年度概算要求額 1.42億円
(平成20年度当初予算額 1.11億円)

我が国の高校生の外国語能力の向上及び相互理解の推進並びに友好親善を目的として、海外への派遣及び海外からの高校生の受入れを推進し、もって、将来、国際社会で活躍することのできる人材の育成を図る。

留学生交流の推進（文部科学省）

平成21年度概算要求額 647億円（一部再掲）
(平成20年度当初予算額 421億円（一部再掲）)

2020年を目途に留学生受入れ30万人を目指す「留学生30万人計画」の実現に向けて、留学の入り口から卒業後の出口に至るまで体系的な施策により、日本留学の円滑化や安心して勉学に専念できる環境への取組等を支援し、留学生交流を推進する。

青少年交流推進事業（文部科学省）

平成21年度概算要求額 0.70億円
（平成20年度当初予算額 0.70億円）

国際化が進展する中、青少年自らが国際社会の一員であることを自覚し、自分とは異なる文化や歴史に立脚する人々と共生していくことが重要な課題となっている。このため、青少年に対し、国内外の様々な人々との交流の機会を提供する事業を実施する。

加えて、全国各地において青少年の育成・指導に携わる青少年指導者及び青年リーダーについても、国際的視野の拡大と資質向上を図るとともに、日本における青少年の健全育成に資するため、青少年指導者等を対象とし、両国の青少年問題についての協議を行うなどの研修を伴った相互交流事業を実施する。

外国人特別研究員事業（独立行政法人日本学術振興会）（文部科学省）

平成21年度概算要求額 50億円
（平成20年度当初予算額 54億円）

諸外国の優秀な若手研究者に対し、我が国の大学等において研究に従事する機会を提供する。

研究員本人の研究の進展を支援すると同時に、研究員との日常的な研究協力関係を通じて、我が国の若手研究者が新たな発想や研究手法に触れる機会が生まれ、チャレンジングで国際的な研究環境が創出されることにより、我が国全体の学術研究の進展及び国際化の進展を図る。

（上記概算要求額及び予算額は独立行政法人日本学術振興会運営費交付金中の推計額。）

外国人研究者招致事業（独立行政法人日本学術振興会）（文部科学省）

平成21年度概算要求額 6億円
（平成20年度当初予算額 6億円）

優れた研究業績を有する外国人研究者を我が国に招へいし、我が国の研究者との共同研究、討議、意見交換等を通じて関係分野の研究の発展を図る。

（上記概算要求額及び予算額は独立行政法人日本学術振興会運営費交付金中の推計額。）

4. 観光旅行の促進のための環境の整備

観光旅行の促進のための環境整備（国土交通省）

平成21年度概算要求額 0.83億円
（平成20年度当初予算額 0.77億円）

「エコツーリズム」、「産業観光」等のいわゆるニューツーリズムについて、実証実験の実施やデータベースの整備等により、旅行商品化や流通促進を推進する。

また、移動制約者も含め誰もが安心して旅行できる環境づくりや、旅行需要の平準化や休暇取得促進等の課題の解決に資する取組みに関する実証事業等、観光旅行の促進のための環境整備を推進する。

休暇の取得の促進（厚生労働省）

平成 21 年度概算要求額 32 億円
（平成 20 年度当初予算額 26 億円）

労働時間等設定改善法に基づき、年次有給休暇の取得促進等労働時間等の設定の改善を促進するため、専門家による中小企業団体及びその傘下の中小企業への指導・援助、労働時間等の設定の改善を団体的取組として行う中小企業団体に対する助成等を実施する。また、仕事と生活の調和の実現に向けた普及啓発のためセミナーを開催するなど、社会的気運の醸成を図る。

食料産業クラスター展開事業（農林水産省）

平成 21 年度概算要求額 8.7 億円の内数
（平成 20 年度当初予算額 6.1 億円の内数）

地域の食品産業が中核となり、農林水産業やその他関連産業等との連携による「食料産業クラスター」の形成を促進し、国産農林水産物を活用した新商品開発や販路拡大の取組等への支援を行うとともに、地域食品ブランドの確立を推進するため、食品企業等のブランド管理能力の向上等を行う。

地産地消の推進（農林水産省）

平成 21 年度概算要求額 9.7 億円の内数
（平成 20 年度当初予算額 8.3 億円の内数）

地産地消を推進するうえで必要な直売所等の整備を支援するとともに、学校給食や社員食堂等に地場農産物を安定的に供給する取組や、量販店等において地場産品を販売するインショップの取組など、地産地消の新たなモデルの構築を支援する。

皇室広報事務活動経費（宮内庁）

平成 21 年度概算要求額 0.03 億円
（平成 20 年度当初予算額 0.03 億円）

皇室に伝承された宮廷文化財を、国民に正しい理解を持って伝えることを目的としてパンフレットを作成するもの。

鉄道駅におけるバリアフリー化の推進（国土交通省）

平成 21 年度概算要求額 69 億円
（平成 20 年度当初予算額 56 億円）

本格的高齢社会の到来、障害者の社会参加の要請の高まり等を背景に、高齢者や障害者等が鉄道又は軌道を安全かつ円滑に利用できるようにするため、鉄道駅におけるバリアフリー化を推進するもの。

観光客のための道路案内システムの構築（国土交通省）

平成 21 年度概算要求額 2.0 億円
(平成 20 年度当初予算額 1.8 億円)

訪問先の地理に不案内な観光客が安心して移動できる環境や広域的な観光ルートを形成するため、携帯電話等を利用した歩行者の回遊性を有する一人歩きの支援やカーナビゲーションと標識を連動させた自動車移動の支援などを行うためのシステムの構築等を実施し、観光客の移動の円滑化を図る。

文化遺産オンライン構想の推進（文化庁）

平成 21 年度概算要求額 0.75 億円
(平成 20 年度当初予算額 0.85 億円)

文化遺産情報の入口となるホームページ（ポータルサイト）の整備及び運用、全国の博物館・美術館等における収蔵品のデジタル・アーカイブ化に関する調査研究等を実施することにより、文化遺産に関する情報発信の充実と文化遺産の活用を促進する。

エコツーリズム総合推進事業費（環境省）

平成 21 年度概算要求額 1.7 億円
(平成 20 年度当初予算額 1.3 億円)

エコツーリズム推進法の成立・施行を踏まえ、地域の自然環境の保全に配慮しつつ、地域の創意工夫を生かしたエコツーリズムのより一層の普及・定着を図るため、普及啓発、法に基づき取り組む地域への支援、ノウハウ確立、人材育成等を総合的に実施する。

フラワーツーリズムの推進（農林水産省）

平成 21 年度概算要求額 0.21 億円の内数
(平成 20 年度当初予算額 0.26 億円の内数)

花のまちづくりコンクールの開催により、広く国民に花による生活向上のモデル的取組を普及させる。

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金（農林水産省）

平成 21 年度概算要求額 379 億円の内数
(平成 20 年度当初予算額 305 億円の内数)

農山漁村における定住や二地域居住、都市との地域間交流を促進することにより、農山漁村の活性化を図るため、農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律（平成 19 年法律第 48 号）が制定された。農山漁村活性化プロジェクト支援交付金は同法に基づき実施するものであり、都道府県又は市町村が創意工夫を活かし、地域住民の合意形成を基礎として作成する活性化計画に基づく取組を総合的かつ機動的に支援する。

都市と農山漁村の共生・対流の推進

・子ども農山漁村交流プロジェクト対策事業（農林水産省）

【新規】平成21年度概算要求額 8.0億円の内数

小学校において農山漁村での1週間程度の長期宿泊体験活動を行う「子ども農山漁村交流プロジェクト」の推進のため、受入モデル地域を追加し受入体制の整備の促進を図るほか、地域リーダーの育成及び教育効果の高い体験プログラムの開発等を支援する。

・**広域連携共生・対流等対策交付金（農林水産省）**

平成21年度概算要求額 7.4億円の内数
(平成20年度当初予算額 9.7億円の内数)

都道府県域を越えた都市と農村の多様な主体が参加して行う共生・対流に資する広域連携プロジェクト、都市住民の商店街等と農山漁村を結んで展開する多面的連携での取組、企業等と農山漁村の連携による新たな協働の取組等を公募方式で選定して支援する。また、都道府県を越えた広域的な連携の先導的取組を実現するために必要な交流施設等の設備について支援する。

・**賑わいある美しい農山漁村づくり推進事業（農林水産省）**

平成21年度概算要求額 0.64億円の内数
(平成20年度当初予算額 0.68億円の内数)

都市と農山漁村の共生・対流の国民的な運動の活発化及び企業との連携の強化等により、実際の人々の動きにつながる実効的な運動を目指し、旅行商品の開発・提供の促進等を支援する。

・**ふるさと農山漁村地域力発掘支援モデル事業（農林水産省）**

平成21年度概算要求額 7.8億円の内数
(平成20年度当初予算額 11億円の内数)

地域住民、都市住民、NPO、企業等の多様な主体を地域づくりの新たな担い手として捉え、これらの協働により、農山漁村の伝統文化等の有形無形の資源からなる「農山漁村生活空間」を保全・活用するモデル的な取組を直接支援する。

広範な関係者の参加による魅力的な国立公園づくり推進事業（環境省）

平成21年度概算要求額 0.32億円
(平成20年度当初予算額 0.32億円)

国、地方公共団体、地域住民、民間企業、NGO等の広範な関係者が協働により国立公園の管理運営を行う体制を整え、訪れる人に魅力的な国立公園づくりを推進する。

国立公園等民間活用特定自然環境保全活動（グリーンワーカー）事業費（環境省）

平成21年度概算要求額 3.0億円

(平成20年度当初予算額 2.9億円)

国立公園等の貴重な自然環境を有する地域において、地域の自然や社会状況を熟知した地元住民を雇用し、地域の実情に対応した迅速できめの細かな自然環境保全活動を推進し、国立公園等の管理のグレードアップを図る。

特に展望地の景観再生、里地里山などの森林整備を通じた吸収源対策に取り込み、島しょ部をはじめとする海岸漂着ゴミ対策等をさらに推進する。

自然公園等利用ふれあい推進事業経費(環境省)

平成21年度概算要求額 0.04億円

(平成20年度当初予算額 0.05億円)

国立・国定公園の利用者による事故、踏圧による植生破壊、植物・昆虫の違法採捕獲、ごみの放置等の諸問題への対応及び自然観察会等を通じた啓発活動など、ボランティアで活動している自然公園指導員及びパークボランティアに対する技術や資質等を高め、円滑な活動ができるようにするための研修会等を実施する。

インターネット自然研究所バージョンアップ事業費(環境省)

平成21年度概算要求額 0.50億円

(平成20年度当初予算額 0.50億円)

ホームページ(インターネット自然研究所)を通じて、国立公園のライブ映像をはじめとする様々な自然情報を広く国民に提供することにより、環境教育・環境学習の推進や自然とのふれあいの促進を図る。

特定地域自然林保全整備(環境省)

平成21年度概算要求額 0.13億円

(平成20年度当初予算額 0.13億円)

世界自然遺産である知床、屋久島及び白神山地において、その地域の保全のため標識等の保全施設を設置する。

世界自然遺産地域の順応的保全管理費(環境省)

(新規)平成21年度概算要求額 0.69億円

世界自然遺産である知床、屋久島及び白神山地について、科学的知見に基づき保全管理するための体制を構築・強化するとともに、長期モニタリングを行い、保全管理水準の向上を図る。

低公害車等普及促進対策(国土交通省)

平成21年度概算要求額 33億円の内数

(平成20年度当初予算額 22億円の内数)

大都市地域等における大気汚染対策、地球温暖化対策及び原油価格高騰対策の観点から、

バス・トラック・タクシー事業者を中心に、CNGバス・トラック等の導入に対する支援を行うことにより、低公害車等の普及を促進し、大気環境等の改善を図る。

景観に配慮した土砂災害対策の推進等（国土交通省）【公共】

平成21年度概算要求額 1,559億円の内数
(平成20年度当初予算額 1,358億円の内数)

観光地の土砂災害に対する安全性を確保するため、自然景観・環境などの観光資源の活用に配慮した砂防施設整備とあわせて、観光の拠点となる施設や、観光客等に対する防災情報の提供など警戒避難体制の整備を積極的に推進する。

廃棄物処理施設整備費（環境省）【公共】

平成21年度概算要求額 947億円の内数
(平成20年度当初予算額 796億円の内数)

廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）を総合的に推進するため、国と地方が協働し、市町村の自主性と創意工夫を活かしながら広域的かつ総合的に廃棄物処理・リサイクル施設の整備を推進することにより、循環型社会の形成を図ることを目的とする。

自然公園等事業費（環境省）【公共】

平成21年度概算要求額 135億円
(平成20年度当初予算額 114億円)

国立公園等において、自然環境の保全や消失・変容した自然生態系の再生を図るとともに、自然との多様なふれあいを推進するための施設整備を行う。

また、多様な利用者が訪れる国立公園集団施設地区において、高齢者社会に対応したバリアフリー化及び外国人旅行者に対応した多言語化等を含むユニバーサルデザイン化を推進する。

農業集落排水事業（農林水産省）【公共】

平成21年度概算要求額 483億円の内数
(平成20年度当初予算額 472億円の内数)

農村地域における資源循環の促進を図りつつ、農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水、汚泥又は雨水を処理する施設若しくはそれらの循環利用を目的とした施設を整備し、もって生産性の高い農業の実現、活力ある農村社会の形成及び循環型社会の構築に資する。

良好な水辺空間の形成等（国土交通省）【公共】

平成21年度概算要求額 7,380億円の内数
(平成20年度当初予算額 6,483億円の内数)

河川本来の自然環境の整備・保全や周辺の景観との調和を図りつつ、地域整備と一体となった河川改修や、人間生活と調和した河川環境の整備・保全がなされるよう河川事業を実施する多自然川づくり等を推進する。

下水道の整備、高度処理の推進等（国土交通省）【公共】

平成21年度概算要求額 7,579億円の内数
（平成20年度当初予算額 6,620億円の内数）

下水道整備について新たな整備手法を導入する等、早急かつ効率的に普及促進を図るとともに、東京湾など閉鎖性水域の水質改善のための高度処理を推進し、雨天時の未処理下水の放流を解消するための合流式下水道の改善を進める。

環境負荷の低減を図る観光地に対する客観評価体系の構築に関する調査（国土交通省）

【新規】平成21年度概算要求額 0.62億円

観光地における環境負荷の低減を図る取組について、国際的にも通用しうる客観評価・格付けを行えるよう、総合的な評価体系の構築に関して調査する。